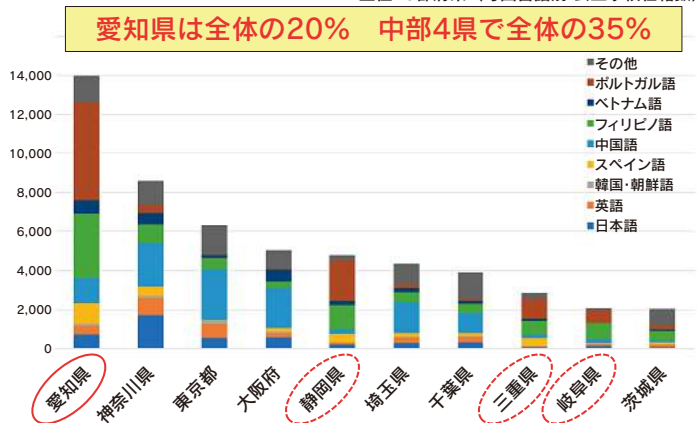


選ばれる国になるために
—外国人が活躍できる社会に向けて

図表 日本語指導が必要な児童生徒数の多い都道府県

上位10都府県（母国言語別 公立学校在籍数）



出所：文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(2023年度)」



知多厚生会館での日本語教室開室セレモニー（出席者全員で記念撮影）
©日本ガイシ

果、役職や職種、年代を問わず手が挙がっており、3年目を迎えた2024年度には活動紹介と理解促進のための社内ポータルサイトも製作した。

また、社員が地域の課題を知り、少しでも興味を持ったための取り組みも進めている。参加する社員からは、「子どもたちが一生懸命新しい言葉を覚えたり、自分の考えを伝えようとしたりする姿を見るたびに、挑戦する勇氣や努力の大切さを改めて感じる」「『ありがたい』と笑顔で言われた時は、私の小さなサポートが大きな励みになっているとうれしく思う」「日本で暮らす外国人（特に子どもたち）の現状がわかり、彼らを取り巻く環境がもっと改善される必要があることを痛感した」など、前向きな声が多く寄せられている。

当社にできることは限られており、こうした活動を発信することで賛同する企業や仲間を増やし、支援の輪が広がることを切に願っている。

一色コスモス二重堀教室は、2022年4月開室から約270回開催されてきた（2025年3月時点）。これに加え、当社は2023年11月から、知多事業所近くの一般社団法人MIRAI projectに会場提供と社員派遣を、また名古屋近郊の4教室に社員派遣を開始している。今後は、大人向けの教室や石川県能美市の石川工場周辺の教室への支援を検討していく。

同会の平坂礼子代表は、「日本ガイシ社員の講師アシスタントは理数系を得意とする人が多いので、高学年の子どもたちにとってはありがたい存在」と顔をほころばせている。保護者からは、「日本語を理解できないまま小学校に通い、進学できなかった自分と同じ思いをさせたくない」という切実な願いが寄せられている。「日本ガイシの社員との交流を通じ、医学部を目指したいと話している子もいる。講師不足などにより手一杯だった支援から、子どもたちの夢をサポートできる余裕が生まれている」と打ち明けたこともあるようだ。

保護者・子どもたちからの反響と
広がる支援の輪

普段の業務でかわることのない社員同士の交流も生まれており、業務にもプラスの影響が見受けられる。

社員のやりがいと社内理解を
促進する仕組みづくり

語を教えている。

そこに着目し、「企業として何か支援はできないか」と声を上げたのが当社長の大島卓である。2019年、当時社長だった大島は、外国にルーツを持つ子どもたちを受け入

る学校が県内に不足する中、将来、これによつて格差が生じ、日本社会にとつて重大なリスクとなるのではないかと懸念していた。そこで、日本語による指導が必要な外国にルーツを持つ子どもたちの支援を会社として行うよう促した。

会場提供とともに
社員を講師アシスタントとして派遣

当社は、10カ国に18社の生産拠点をもち、海外売上高が7割を占めるグローバル企業であり、海外赴任を経験した社員も多く在籍している。そこで、こうした社員のキャリアを活かせるよう、愛知県内の日本語教室と連携できないかと考えた。候補に挙がったいくつかの教室のうち、①進学に必要な言語の学習に注力していること、②地域から信頼を得ていること、③社員の自宅や当社の事業所・拠点に近いこと、④当社のグループ企業や地域の製造業とかわりがあること――

を軸に、ボランティア団体「一色コスモスサポート学習の会」（愛知県小牧市）を連携先として選定した。同会には、上記に加え、グループ会社の社員の子どもが在籍していることも考慮した。

一色コスモスサポート学習の会は、小学生から高校生を対象に、加えて同世代で高校に進学しなかった子どもたちも含め約40人に学習指導をしていた。同会は当時、常に教室のスペース不足に悩まされており、講師の自宅の一部を教室として使用していた。また講師の不足や高齢化も課題であった。

そこで、当社の社員寮内の会議室を開放するとともに、全社員を対象に講師アシスタントを公募することにした。2022年4月には、週に2回、漢字や九九など日本語による学習指導を行う「一色コスモス二重堀教室」を開講した。現在、公募で集まった21人の登録者のうち、1日当たり2〜3人の社員が同会に在籍する講師とともに子どもたちに日本



森脇敬普
もりわき たかひろ

地域における日本語学習支援の取り組み
——日本ガイシの事例から

地域の日本語教室が抱える
課題と支援背景

製造業が集積する愛知県の人口は746万1111人。このうち外国人住民数は33万1733人であり、県人口の4・45%を占める（2025年3月、愛知県公表）。また、愛知県には日本語指導を必要とする児童生徒が全国1位の約1万4000人と非常に多い。